

経営比較分析表（平成29年度決算）

神奈川県 三浦市

業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	66.38	99.99	3,056	

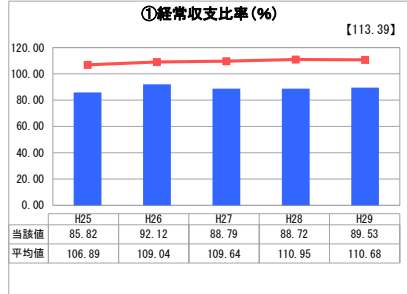
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,451	32.05	1,386.93
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
44,193	31.44	1,405.63

グラフ凡例

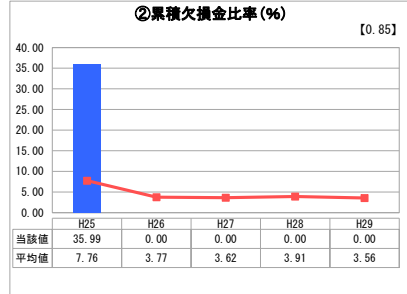
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成29年度全国平均

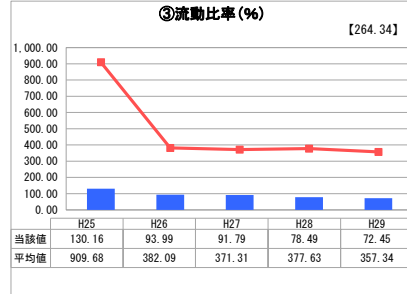
1. 経営の健全性・効率性



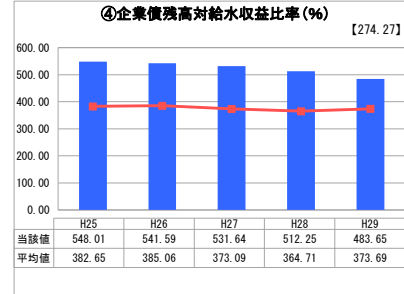
「経常損益」



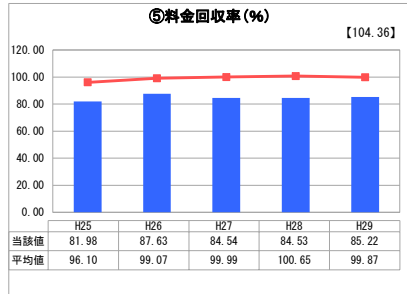
「累積欠損」



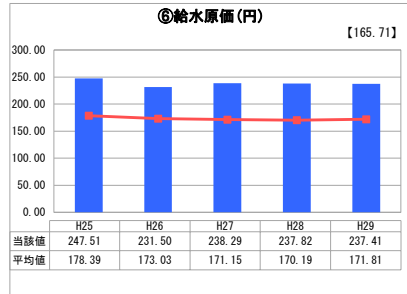
「支払能力」



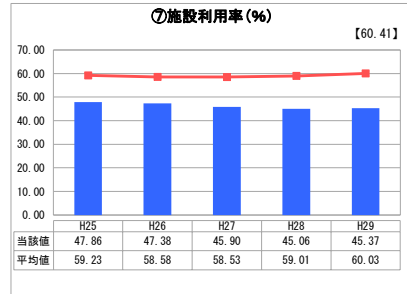
「債務残高」



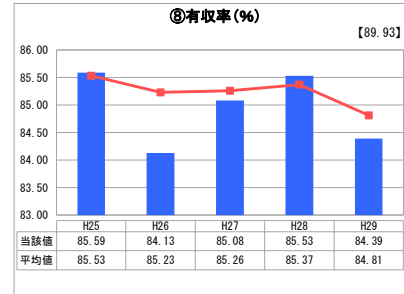
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

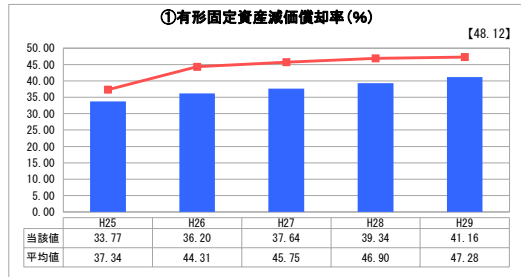


「施設の効率性」

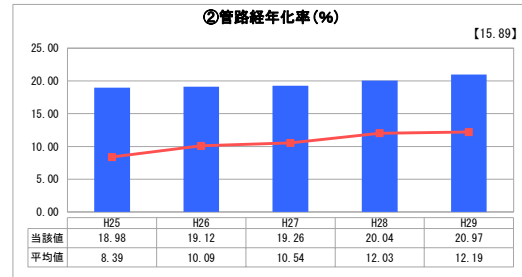


「供給した配水量の効率性」

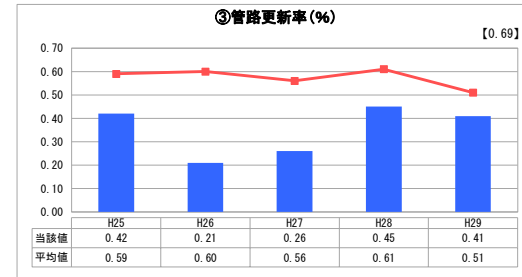
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率100%未満、流動比率100%未満であり、企業債残高対給水収益比率も類似団体内で高い水準、料金回収率は100%未満の水準となっています。平成14年度以降水道料金の改定を行っていないこともあり、現時点の指標からは大変厳しい経営といえます。

決算状況を経年比較すると、給水収益の減少傾向、現金の減少傾向が見られることから、早急な改善が必要です。

なお、給水原価が類似団体内で高いのは、本市の地形的、水源的な事情から受水費及び減価償却費が多額になることが大きな原因となっています。

また、有収率が低いことから、原因を特定し漏水対策を講じる等により、維持管理費の更なる削減を図る必要があります。

施設利用率が低い要因は、過去において施設整備を行った際の想定給水人口に対し実際の給水人口が大きく下回ったことによるものです。こうした現状への対策として、施設のダウンサイジングを図ります。

2. 老朽化の状況について

管路経年率が類似団体内で高い水準になっている一方、管路更新率が類似団体内で低くなっていることから、管路の老朽化が進んでおり、必要な更新が進んでいないことが分析されます。

老朽化対策が急務な管路を洗い出し、優先順位をつけることにより、投資計画を見直す必要があります。

全体総括

給水人口、給水収益の減少傾向の継続が想定され、今後も大変厳しい経営状況に推移することが予想されることや、管路の老朽化が進んでいる状況を踏まえ、投資計画の見直し、漏水対策等による維持管理費削減を進めます。

また、水道料金の改定の必要性について検討を進めますが、20m³当たりの水道料金が県内で2番目の高料金である状況を踏まえ、慎重に検討していきます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。